計画の推進

1 情報を公開

開かれた教育委員会、開かれた学校を目指し、積極的に市民に情報提供を行います。

2 行財政改革への積極的な取り組み

厳しい財政状況を十分認識し、不要不急なものはもちろん、無駄を省き行財政改革へ積極的に 取り組みます。

3 計画の見直し ~社会経済情勢の変化に対応した柔軟対応

本計画は平成 17 年度から 21 年度までの 5 ヶ年計画ですが、社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応します。

4 東京都との連携

本計画の推進に当たっては、補助・起債などのほか、教育行政の適正な推進に向けて東京都とも積極的に連携を図ります。

5 国・都への積極的な意見・要望等の働きかけ

教育行政推進に向け、国・都へ積極的に働きかけをしていきます。

6 知恵を出し、汗を流し、一定の負担をもする真の市民参加

計画は行政だけで推進するものではなく、さまざまな形で共に行動できる多くの市民の参加を 得ながら、協働して推進を図ります。